

別紙6-1 令和5年度港区子ども食堂推進事業 所要額内訳書

No.	子ども食堂 名称	子ども食堂の開催に係る経費										
		年間利用 (延べ人数)	年間実施回数	総支出額				総収入額	実支出額 (=F-G)	子供食堂 実施月数	補助基準額 (=40,000×I)	区市町村 補助額 (HとJを比較して 少ない方の額)
				需用費	使用料及 賃借料	役員費等	合計					
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
1							0		0		0	0

No.	子ども食堂 名称	配食・宅食の実施に係る経費											
		年間利用 (延べ人数)	年間実施回数	実施形態	実施形態の詳細・補足等	総支出額				総収入額	実支出額 (=S-T)	補助基準額 (=720,000)	区市町村 補助額 (UとVを比較して 少ない方の額)
						需用費	使用料及 賃借料	役員費等	合計				
L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W		
1	-								0		0		0

No.	子ども食堂 名称	新たな子供食堂の立ち上げや支援の拡充に係る経費				
		総支出額	総収入額	実支出額	補助基準額 (=500,000)	区市町村 補助額 (ADとAEを比較して 少ない方の額)
		設備整備費等				
AB	AC	AD	AE	AF		
1				0		0

- 注
- ・A欄には、子ども食堂を利用する予定の子ども及びその保護者の延べ人数を記入すること。
 - ・B欄には、子ども食堂を実施する予定回数を記入すること。
 - ・C～H欄には、補助対象範囲に係る金額を記入すること。(項目ごとの対象経費は別表のとおり)
 - ・I欄には、合理的な理由により子ども食堂を実施しない月については実施したのとして算定して差し支えないが、実績報告の際に理由書を都へ提出すること。
 - ・K欄には、H欄とJ欄を比較して、少ない方の額を記入すること。
 - ・L欄には、弁当や食材の配布または宅配を利用する予定の子ども及びその保護者の延べ人数を記入すること。
 - ・M欄には、弁当や食材の配布または宅配を実施する予定回数を記入すること。
 - ・N欄には、以下のア～ウの中で、実施形態に最も近いものを選択して記入すること。
ア. 子ども食堂で調理又は用意した弁当や食材を配布(取りに来てもらう)
イ. 子ども食堂で調理又は用意した弁当や食材を宅配
ウ. ア及びイを併用
 - ・O欄には、N欄の選択肢にかかわらず、全ての子ども食堂について、実施形態の詳細を記入すること。
 - ・P～U欄には、補助対象範囲に係る金額を記入すること。(項目ごとの対象経費は別表のとおり)
 - ・V欄には、食堂ごとに補助基準額(720,000円)を記入すること。
 - ・W欄には、U欄とV欄を比較して、少ない方の額を記入すること。

別表

項目	対象経費
需用費	事業に利用する消耗品費(調理器具、収納用品、食器類、日用品類、事務用品等)、子ども食堂の案内のためのパンフレット等印刷物、光熱水費、食材費、車両の燃料費
使用料及賃借料	会場の賃料、車両の賃借料
役員費等	通信費、郵便代、保険料、食材の運搬に係る交通費(スタッフの出勤のための交通費は含まない。)
設備整備費等	冷蔵庫やワゴン車のリース、デリバリーカートの購入等、新たな子ども食堂の立ち上げや支援の拡充に必要な設備整備等に要する経費

注 人件費及び子ども食堂事業者が団体運営に要する経費については補助対象外とする。

別紙6-2 港区子ども食堂推進事業 報告書

○ 事業概要

1	区市町村名	港区	2	No.		3	事業実施方法		
4	子供食堂概要	子供食堂名							
		運営団体名							
		団体種別			代表者氏名				
5	加入保険内容 ※1	保険者							
		保険名称/内容							
6	保健所に対する 手続きの内容 ※1	所管保健所名					手続きの種別		
		手続内容							

※1 保険の加入状況が確認できる書類(保険証書等)及び保健所への届出等の写しを添付してください。
 なお、保健所に対して届出等が不要とされた場合は、保健所から指導された内容を「手続内容」欄へ記載してください。

○ 事業実績(子供食堂の開催)

1	事業開始年月日		年		月		日	2	年間実施回数 ※2		回
3	1回当たりの定員 ※3 (標準的な定員を記入する)	0	人	内	訳	18歳未満の児童			人		
						児童の保護者			人		
						その他			人		
4	年間利用者実績 (延べ人数)	0	人	内	訳	18歳未満の児童			人		
						児童の保護者			人		
						その他			人		

※2 原則として、月に1回以上、定期的に子ども食堂を実施することとします。
 ※3 10名以上の参加者が食事をとりながら交流することができるスペースを確保することとします。

○ 連絡会参加実績 ※4

参加の有無 (○をつける)	開催日	連絡会名称
有・無		

※4 区市町村が開催又は関与する、子ども食堂や子ども・家庭の支援に関わる他の関係機関等との連絡会に年1回以上参加することとします。

○ 研修等参加実績 ※5

参加の有無 (○をつける)	開催日	研修等名称
有・無		

※5 区市町村は、子ども食堂の職員に対し、虐待の未然防止・早期発見に係る研修等を年1回以上実施することとします。

○ (参考)相談窓口の周知実績 ※6

周知の有無 (○をつける)	周知した相談窓口及び周知の方法
有・無	

※6 子供食堂の職員は、子供食堂の開催時や配食・宅食の際には、参加者に対し、子供・家庭の支援に関わる相談窓口を周知するよう努めること(実施要綱第3の2の(8))

【記入例】別紙6-1 令和5年度港区子ども食堂推進事業 所要額内訳書

No.	子ども食堂 名称	子ども食堂の開催に係る経費										
		年間利用 (延べ人数)	年間実施回数	総支出額				総収入額	実支出額 (=F-G)	子供食堂 実施月数	補助基準額 (=40,000×I)	区市町村 補助額 (HとJを比較して 少ない方の額)
				需用費	使用料及 賃借料	役員費等	合計					
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
1	〇〇子ども食堂	200	49	480,000	0	0	480,000	0	480,000	12	480,000	480,000

No.	子ども食堂 名称	配食・宅食の実施に係る経費											
		年間利用 (延べ人数)	年間実施回数	実施形態	実施形態の詳細・補足等	総支出額				総収入額	実支出額 (=S-T)	補助基準額 (=720,000)	区市町村 補助額 (UとVを比較して 少ない方の額)
						需用費	使用料及 賃借料	役員費等	合計				
L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W		
1	〇〇子ども食堂	11,000	49	ア. 子ども食堂で調理又は用意した弁当や食材を配布(取りに来てもらう)		4,800,000	900,000	1,600,000	7,300,000	3,000,000	4,300,000	720,000	720,000

No.	子ども食堂 名称	新たな子供食堂の立ち上げや支援の拡充に係る経費				
		総支出額 設備整備費等	総収入額	実支出額	補助基準額 (=500,000)	区市町村 補助額 (ADとAEを比較 して少ない方の 額)
1				0		0

- 注
- ・A欄には、子ども食堂を利用する予定の子ども及びその保護者の延べ人数を記入すること。
 - ・B欄には、子ども食堂を実施する予定回数を記入すること。
 - ・C～H欄には、補助対象範囲に係る金額を記入すること。(項目ごとの対象経費は別表のとおり)
 - ・I欄には、合理的な理由により子ども食堂を実施しない月については実施したものととして算定して差し支えないが、実績報告の際に理由書を都へ提出すること。
 - ・K欄には、H欄とJ欄を比較して、少ない方の額を記入すること。
 - ・L欄には、弁当や食材の配布または宅配を利用する予定の子ども及びその保護者の延べ人数を記入すること。
 - ・M欄には、弁当や食材の配布または宅配を実施する予定回数を記入すること。
 - ・N欄には、以下のア～ウの中で、実施形態に最も近いものを選択して記入すること。
 - ア. 子ども食堂で調理又は用意した弁当や食材を配布(取りに来てもらう)
 - イ. 子ども食堂で調理又は用意した弁当や食材を宅配
 - ウ. ア及びイを併用
 - ・O欄には、N欄の選択肢にかかわらず、全ての子ども食堂について、実施形態の詳細を記入すること。
 - ・P～U欄には、補助対象範囲に係る金額を記入すること。(項目ごとの対象経費は別表のとおり)
 - ・V欄には、食堂ごとに補助基準額(720,000円)を記入すること。
 - ・W欄には、U欄とV欄を比較して、少ない方の額を記入すること。
 - ・AB～AD欄には、補助対象範囲に係る金額を記入すること。(対象経費は別表のとおり)

別表

項目	対象経費
需用費	事業に利用する消耗品費(調理器具、収納用品、食器類、日用品類、事務用品等)、子ども食堂の案内のためのパンフレット等印刷物、光熱水費、食材費、車両の燃料費
使用料及賃借料	会場の賃料、車両の賃借料
役員費等	通信費、郵便代、保険料、食材の運搬に係る交通費(スタッフの出勤のための交通費は含まない。)
設備整備費等	冷蔵庫やワゴン車のリース、デリバリーカートの購入等、新たな子ども食堂の立ち上げや支援の拡充に必要な設備整備等に要する経費

注 人件費及び子ども食堂事業者が団体運営に要する経費については補助対象外とする。

【記入例】別紙6-2 港区子ども食堂推進事業 報告書

○ 事業概要

1	区市町村名	港区	2	No.		3	事業実施方法	
4	子供食堂概要	子供食堂名	〇〇子ども食堂					
		運営団体名	特定非営利法人 □□□					
		団体種別	NPO	代表者氏名	港 太郎			
5	加入保険内容 ※1	保険者	△△保険会社					
		保険名称/内容	福祉サービス××保険 / 傷害保険、賠償責任保険					
6	保健所に対する 手続きの内容 ※1	所管保健所名	みなと保健所			手続きの種別	届出	
		手続き内容	みなと保健所へ相談したところ、届出が必要とこのことであったため、給食届を提出。					

※1 保険の加入状況が確認できる書類(保険証書等)及び保健所への届出等の写しを添付してください。なお、保健所に対して届出等が不要とされた場合は、保健所から指導された内容を「手続き内容」欄へ記載してください。

○ 事業実績(子供食堂の開催)

1	事業開始年月日	令和 3 年 3 月 25 日	2	年間実施回数 ※2	49	回	
3	1回当たりの定員 ※3 (標準的な定員を記入する)	0	人	内訳	18歳未満の児童	0	人
					児童の保護者	0	人
					その他	0	人
4	年間利用者実績 (延べ人数)	200	人	内訳	18歳未満の児童	100	人
					児童の保護者	100	人
					その他	0	人

※2 原則として、月に1回以上、定期的に子ども食堂を実施することとします。

※3 10名以上の参加者が食事をとりながら交流することができるスペースを確保することとします。

○ 連絡会参加実績 ※4

参加の有無 (○をつける)	開催日	連絡会名称
有・無	令和5年12月6日	〇〇食堂連絡会

※4 区市町村が開催又は関与する、子ども食堂や子ども・家庭の支援に関わる他の関係機関等との連絡会に年1回以上参加することとします。

○ 研修等参加実績 ※5

参加の有無 (○をつける)	開催日	研修等名称
有・無	令和5年12月6日	〇〇食堂連絡会

※5 区市町村は、子ども食堂の職員に対し、虐待の未然防止・早期発見に係る研修等を年1回以上実施することとします。

○ (参考)相談窓口の周知実績 ※6

周知の有無 (○をつける)	周知した相談窓口及び周知の方法
有・無	子供食堂の開催時や配食・宅食の際に、子供家庭支援センターや子育てひろばのチラシを手渡した。

※6 子供食堂の職員は、子供食堂の開催時や配食・宅食の際には、参加者に対し、子供・家庭の支援に関わる相談窓口を周知するよう努めること(交付要綱第2条の(7))

別紙6-3 港区子ども食堂推進事業 各回別収支計算書（実績）

子ども食堂名	
--------	--

区分				支出額					収入額			
取組の実施日			取組	回数	旅費	需用費	役務費	使用料及賃借料	合計	利用料	その他収入	合計
月		日		1回目					0			0
月		日		2回目					0			0
月		日		3回目					0			0
月		日		4回目					0			0
月		日		5回目					0			0
月		日		6回目					0			0
月		日		7回目					0			0
月		日		8回目					0			0
月		日		9回目					0			0
月		日		10回目					0			0
月		日		11回目					0			0
月		日		12回目					0			0
月		日		13回目					0			0
月		日		14回目					0			0
月		日		15回目					0			0
月		日		16回目					0			0
月		日		17回目					0			0
月		日		18回目					0			0
月		日		19回目					0			0
月		日		20回目					0			0
月		日		21回目					0			0
月		日		22回目					0			0
月		日		23回目					0			0
月		日		24回目					0			0
月		日		25回目					0			0
月		日		26回目					0			0
月		日		27回目					0			0
月		日		28回目					0			0
月		日		29回目					0			0
月		日		30回目					0			0
合計					0	0	0	0	0	0	0	0

注 実績報告時に、根拠となる領収書等の提出を求める場合があります。

別紙6-4 収入額実績調書（各回ごとの内訳がないもの）

子ども食堂名

別紙6-3 港区子ども食堂推進事業 各回別収支計算書に記入していない収入を記入してください。各回ごとに分けることができない収入（年間の取組に対する補助金など）を記入し、各回の利用に係る利用料収入その他収入は別紙6-3に入力してください。

区分	項目 (収入の内容)	収入日	収入額 (円)	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計				